

4. 令和2年度（2020年度）主要施策

I 安心・支え合い最優先

1. 防災体制のさらなる充実

本市では、平成26年に発生した豪雨災害を教訓に、平成28年度に「箕面市水防整備指針」を策定し、全市的に水路の機能増強等を進めています。これまでに計画箇所全54か所中、22か所の対策を進めてきましたが、新年度は、これを一気に加速し、残る32か所すべての対策を実施します。

また、近年のいわゆるゲリラ豪雨はごく局地的に激しい被害をもたらす傾向にあることから、きめ細かく迅速に対応するため、局地的な降雨状況をピンポイントでリアルタイムに把握する必要があります。現在、市独自で状況を監視する簡易なネットワークカメラをオヶ原川に3台設置していますが、河川だけでなく、通行や避難の際にボトルネックとなる箇所においても監視が必要と考え、新年度は、市内にある駅の地下通路2か所、道路アンダーパス2か所と、市街地とは異なる気象現象が起きやすく把握にタイムラグが生じやすい止々呂美地域などの要監視ポイント4か所、計8か所にネットワークカメラを追加設置します。

土砂災害対策においては、引き続き“レッドゾーン内人口ゼロ”をめざして取り組みます。影響人家5戸以上の大阪府事業対象箇所については、対策費用のうち対象住民が負担すべき受益者負担金を市が補助する支援策を進めており、現在、滝道における橋本亭裏手の急傾斜地での対策工事が進行中です。工事のためにいったん解体した橋本亭の再築も順調に進んでおり、間もなく、往時の雰囲気再現した新・橋本亭が完成します。新年度は当該箇所の3期工事及び下止々呂美下之所南の設計に係る負担金を予算計上しています。

一方、影響人家5戸未満で大阪府事業の対象とならない急傾斜地7か所については、市独自で対策を進めており、2か所の対策が間もなく完了します。新年度はさらに加速し、残る5か所中、人家だけでなく準避難路や通学路に影響を及ぼすおそれがある3か所について対策を実施します。

平成30年の大阪北部地震により擁壁に致命的なクラックが入り、現在も使用禁止となっている荒内谷公園についても復旧に着手します。調整池機能と公園としての使いやすさの両立をめざして対策手法を様々検討してきましたが、既存擁壁を補強するとともに、調整池の貯水容量の減少に対応するため下流の荒内谷川の護岸の嵩上げ及び川床の掘り下げなどで対応することとしました。

ソフト面では、外国人による防災コミュニティの形成支援に着手します。地震や水害の経験が少ない国出身の方々でも、日本における災害について基礎的な知識を持ち、災害時に正確な情報が手に入れば、いたずらに不安に駆られることなく落ち着いた行動をとることができると考えられることから、外国語版市民安全メールの配信を開始するとともに、市内在住の外国人市民全員に対し、外国語版市民安全メールの登録を強く促すダイレクトメールを送付します。また、情報の伝達にはSNSなどによる口コミが有効ですが、真偽入り混じった情報が伝播されることも危惧されることから、外国人コミュニティの中で正確な情報を発信できるキーパーソンが不可欠です。そこで、本市に定住され、外国人コミュニティでもご活躍されている方を中心に「外国人防災リーダー」を養成し、公式な立場で活動いただけるよう認定する新制度を始めます。

地区防災委員会の役員と市職員に防災士の資格取得を促す防災士養成講座も継続します。令和元年度は、地域の方13名、市職員184名が新たに防災士となり、受講いただいた地域の方々からもご好評をいただいたことから、新年度も70名の防災士養成をめざします。

いざ災害が発生したときに、的確に命を守る行動がとれるかどうかは、平常時からの知識と備えにかかっています。そのためには粘り強い啓発が重要との認識から、これまでも、もみじだより毎号への特集記事「命のパスポート」掲載や防災マップ全戸配布、各種パンフレット類の配布などを行っています。地震対策に特化した啓発、「垂直避難」の考え方の啓発など、その時々が必要に応じて媒体を作成してきたため、現在、様々な啓発媒体があるものの、すべての防災対策について体系的に網羅したコンパクトな媒体がない状態になっていることから、新年度は、これまで発信してきた情報をターゲットに合った情報量と内容に再構築し、改めて啓発に力を入れていきます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・水防整備指針に基づく水路増強工事の実施	強化	286, 244	みどりまちづくり部
・水防ネットワークカメラの増設	強化	15, 870	総務部
・“レッドゾーン内人口0”をめざす急傾斜対策の推進	強化	38, 117	みどりまちづくり部
・荒内谷公園の復旧と荒内谷川の改修	新規	149, 900	みどりまちづくり部
・外国人防災コミュニティ形成支援	新規	265	人権文化部
・職員と地区防災委員会役員の防災士養成	継続	7, 263	総務部
・防災啓発媒体の再構築	強化	15, 222	総務部

2. オリンピック・パラリンピックへの機運醸成とスポーツ人口の増加

オリンピック・パラリンピックに向けて沸き起こる高揚感、スポーツへの

関心を引き出し、実践へのきっかけとなるまたとない好材料であり、このビッグ・イベントを盛り上げることで、ひいては市民の皆さまの日常生活にまで好影響を及ぼすものと考えています。

本市では、ニュージーランド・ハット市と姉妹都市提携している縁から、ニュージーランド柔道チームのホストタウンとして登録しており、昨年10月にも代表チームが本市を訪れ交流イベントを実施しました。新年度は、パブリックビューイングやオリンピック出場後の選手来訪などで国際交流とスポーツ機運の盛り上げに一役買ってまいります。

オリンピック・パラリンピックの高揚をきっかけに、スポーツを「見る」から「する」へ、そして「続ける」へと繋げる仕掛けとしては、オリンピック・パラリンピックで人気の4競技(卓球、バドミントン、バレーボール、バスケットボール)について、30代から50代をメインターゲットに教室を開催するとともに、「スタート・リスタートゲームズ」と題して競技大会を実施し、教室というスポーツへの“入口”から、大会という“継続”のモチベーションづくりまでを一体的に進めます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・ホストタウン事業によるオリンピック・パラリンピック機運の醸成	強化	2,993	人権文化部
・オリンピック4競技の教室・大会の開催(大人のスポーツ・トライアル事業)	継続	5,632	子ども未来創造局

3. 健康長寿をめざす多角的な取り組み

箕面市民の平均寿命は、平成27年度の調査で女性が近畿1位、男性が同3位、併せて健康寿命も高い水準であり、ぜひこのまま、多くの方が“お元気で長生き”していただけることを強く願っています。

どのような取り組みが健康寿命の延伸に“効く”のかわからないため、様々な角度から様々な手を繰り出し、フォローアップ・アンケート等で効果

検証をしながら“効く”手を探っているところです。

ご高齢の方々から人気のあるシニア塾では、昨年から従来からのプログラムである「文化・健康コース」に新たに「スポーツコース」を追加し、「文化・健康コース」には約600名、「スポーツコース」には約400名、合わせて1,000名の皆さまにご参加いただきました。クラスごとの申込数やアンケート結果を詳細に分析し、新年度は人気クラスの開催回数や定員の増加、新クラスの実施など、さらなる充実を図ります。

もちろん、お元気で積極的に外出される方ばかりではありません。平成30年度に実施した高齢者基本健康調査では、外出機会が少ない方や、身体機能の低下が懸念される方の状況についても把握しており、リスク度に応じた介護予防、認知症予防の取り組みも実施しています。体力測定やアンチエイジングセミナーといったハードルの低い“きっかけづくり”の場を充実するとともに、稲ふれあいセンター等の通いの場の利用促進や、シニア活動応援交付金による自主的な通いの場づくりの支援などを引き続き行います。

ご高齢になる前からスポーツの習慣を付けていただくことが、長い目で見て健康長寿に非常に高い効果があると考えられることから、30代から50代の方が、仕事や子育てで忙しい中でも参加しやすい、参加したいと思えるスポーツプログラムを探るため、昨年からはじめた「大人のスポーツ・トライアル事業」も2年目の取り組みとなります。先にも述べましたとおり、オリンピック・パラリンピックの機運を追い風に、魅力あるメニューを展開して多くの方にご参加いただきたいと考えており、しっかりと効果を検証し、次の取り組みへと繋げてまいります。

健康維持に効果が期待される温水プールを備えた総合水泳・水遊場の整備に向けた作業も進んでいます。昨年、地権者の皆さまのご理解とご協力をいただき、用地の取得が完了しました。新年度は、用地造成の設計及び工事を実施するとともに、PFI手法での事業者選定を進めます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・シニア塾の拡大実施の継続	継続	23, 704	健康福祉部
・介護予防・認知症予防事業の実施	継続	376, 354	健康福祉部
・「大人のスポーツ・トライアル事業」の実施(※再掲)	継続	11, 231	健康福祉部 子ども未来創造局
・総合水泳・水遊場の整備	継続	148, 286	子ども未来創造局

4. 将来の消防需要に基づく消防力の保全

平成30年2月に策定した「箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく消防力保全計画」に基づき、南部市街地における消防署5署体制への端緒をひらく新拠点、(仮称)豊川分署の整備を進めています。現在、造成工事中で、新年度中に建築工事を進め、令和3年春の開署・運用開始をめざします。

常備・非常備ともに、車両の更新を計画的に進めており、新年度は非常備消防車両を1台更新します。免許区分が改定され、これまで運用してきた5トン級車両の運転には準中型免許が必要となったことから、新車両は普通免許で運転できる3.5トン級車両とします。準中型免許取得費用の助成と並行しながら3.5トン級車両への切り替えを進め、消防団への新規入団者への負担軽減を図ります。

また、新年度は消防団の活動服を一斉に更新します。国の消防団員服制基準改定を受けてのデザイン変更ですが、出初式などで“カッコいい”姿を披露し子どもたちの憧れの的となっただき、未来の消防団員の芽を育てたいと思っています。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・新消防署((仮称)豊川分署)の整備	継続	300,567 ※令和元年度予算繰越	消防本部
・非常備消防車両の更新	継続	19,928	消防本部
・新入消防団員への準中型自動車運転免許の取得費用助成	継続	1,000	消防本部
・非常備消防被服の更新	新規	11,966	消防本部

5. きめ細かな安心と暮らしやすさへの取り組み

日々の安心や、多様な方への暮らしやすさの工夫にも取り組みます。

令和元年度の大阪府内における特殊詐欺被害は、前年に比べて被害額は減じたものの、発生件数は過去最高となってしまいました。不審な電話を受けたという相談が市役所にもひっきりなしに入ります。ご高齢の方の詐欺被害の入口が固定電話である場合が多いことから、受話器を上げると通話を録音していることを告げるメッセージが流れ、通話を録音する簡易な自動通話録音装置を1万個配布します。

日常生活に必要な日本語を身近で習得できる場合は、日本で就労する外国人市民とその家族にとって重要です。特に、ビジネスや研究で来日した父親に帯同してきた家族にとっては切実であり、学校でも放課後などに支援をしていますが、十分とは言えない状況です。新年度は、地域での日本語教育の体制を充実し、既存教室の定員拡大や新規教室を実施して、受け止め切れていないニーズを掘り起こしてまいります。

戸籍システムの更新に合わせ、戸籍証明のコンビニ交付を導入し、箕面市に本籍のある方は、マイナンバーカードがあれば全国どこのコンビニからでも戸籍証明を取得することができるようにします。箕面市民で箕面市に本籍のある方は4割強ですが、全国の市町村で導入が進んできており、

今後のマイナンバーカードの普及との相乗効果で、利便性が向上してくるものと考えています。

「ごみを捨てる」という行為は、誰にとっても身近なものであり、それだけに要望をいただくことも多い分野です。ごみ袋の使い勝手についてもかねてから様々なお声をお聞きしていたため、平成30年度には在職2年目職員による街頭インタビューと改善提案、令和元年度はスマホアプリ「箕面くらしナビ」によるアンケート調査に加え、現在の袋と変更案の袋の実物を使用しての再度の街頭調査及びご高齢の方々が集まる場での調査を実施しました。その結果、外袋からの取り出しやすさの改善と、燃えるごみ専用袋について現在の20リットル・30リットルに加え40リットル袋を追加します。

平成29年6月に策定した「重度障害者のための生活介護事業所整備構想(たたき台)」に基づき、新規施設「(仮称)ワークセンター小野原」の整備を進めています。用地と財源の確保に苦勞し、少し時間を要していましたが、現在、すでに運営予定事業者の選定を済ませ、市と運営予定事業者がともに関わる形で設計を進めています。新年度には建設工事に着手し、令和4年春の竣工をめざします。

大阪府から権限移譲を受けている障害者手帳の発行業務においては、全国で初めて、障害者手帳をカード化します。財布の中などに携帯しやすく、必要な時に提示しやすい形になりますので、少しでも便利に使っていただければ幸いです。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・簡易な自動通話録音装置の配布	新規	5, 500	市民部
・地域日本語教育の充実	拡充	7, 644	人権文化部
・戸籍システムの更新と戸籍証明のコンビニ交付	新規	78, 276	市民部

・ごみ袋の使い勝手の向上	継続	111,694	市民部
・生活介護施設「(仮称)ワークセンター小野原」の整備	継続	290,600	健康福祉部
・障害者手帳のカード化	新規	3,704	健康福祉部

Ⅱ 緑・住みやすさ最先端

1. 進むまちづくり

北大阪急行線の延伸工事は、想定外の事象が重なり開業時期の変更を余儀なくされましたが、現在工事は順調に進んでいます。新年度は、高架区間において国道171号の上空に橋桁を送り出す工事などを行い、地下区間においてはシールドマシンにより、さらにトンネルを掘り進めます。

箕面船場阪大前駅の周辺整備事業においては、第1期PFI事業として、箕面市立文化芸能劇場、市立船場図書館、市立船場生涯学習センターの設計を終え、建設工事が始まりました。これら公共施設群と大阪大学の新キャンパス、民間商業施設等を一体の空間でつなぐメインデッキ等を整備する第2期PFI事業についても昨年、事業者が決定し、整備が始動しました。令和3年春は、まず大阪大学キャンパス開校、図書館と生涯学習センターのオープン、文化芸能劇場と続きます。令和4年には国道423号を跨ぐ歩行者デッキの供用を開始、合わせて地下駅と地上をつなぐエントランス(駅出入口)の整備を進める予定で、令和5年度の鉄道開業と駅前地区全体のグランドオープンに先駆けて、まちづくりを進めてまいります。

箕面萱野駅前においては、駅前広場の整備・運営を含むPFI事業の実施に向けて2回目の事業者公募を行います。

新駅への交通アクセスを確保するための都市計画道路の整備は、萱野東西線の東部地区において9割以上の用地取得が完了、西部地区においては用地取得を完了し、いずれも工事は7割がた進捗しています。新年度は、残る用地を早期に取得し、仕上げ工事を進めてまいります。芝如意谷線の用地は事業区域の7割を取得しており、新年度も引き続き工事を進めます。国文都市4号線は昨年用地交渉に着手したところではありますが、いずれの路線も鉄道開業の令和5年度の開通を必須目標としつつ、出来る限り早期の供用開始をめざします。

もう一つの都市計画道路整備事業である桜井石橋線、すなわち桜井駅前ロータリーについては、用地取得、移転補償などが間もなく完了し、新年度は工事に着手します。令和3年度には、コンパクトながらも開放感のある駅前空間を皆さまにお使いいただけるようになる予定です。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・北大阪急行線延伸の本体工事に係る設計、工事及び北大阪急行電鉄(株)の施工区間にかかる補助金の交付	継続	4,349,587	地域創造部
・箕面船場阪大前駅前地区エントランス及び歩行者デッキの整備	継続	768,026	地域創造部
・箕面船場阪大前駅前地区PFIによる公共施設群、メインデッキ等の整備	継続	7,609,998	地域創造部
・箕面萱野駅前地区PFIによる交通広場、地下駐輪場等の整備	継続	60,543	地域創造部
・都市計画道路(萱野東西線、芝如意谷線、国文都市4号線)の整備	継続	1,200,080	みどりまちづくり部
・都市計画道路桜井石橋線(桜井駅前ロータリー)の整備	継続	372,987	みどりまちづくり部

2. 安全な道路環境の整備と保全

令和元年5月に大津市で起きた保育園児交通事故を受け、車両の乗り入れ対策がない、あるいは不十分なすべての信号交差点について安全対策を進めているところですが、新年度はこれに加え、幼稚園・保育所から半径500メートルをキッズゾーンに設定し、幹線道路からゾーン内に入る箇所約100か所に、通行車両に減速や注意を促すキッズゾーン路面標示を予定しています。

新たな取り組みだけでなく、安全な道路環境の保全には、日々のたゆま

ぬ努力が必要です。毎年、地域の方々の目線で全市をくまなくチェックしていただいている危険箇所・問題箇所点検の結果に基づく道路の補修や安全対策、自転車ネットワーク形成をめざす青い矢羽標示の自転車レーン整備などにも引き続き取り組みます。

橋梁などの老朽化にも目を向けていかなければなりません。本市には市が管理する橋梁が全175本あり、その7割超が建設から40年以上経過しています。橋梁やトンネルは5年に1回の定期点検が義務付けられており、本市でも計画的に点検を実施しているところで、新年度は橋梁34本の点検を行います。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・キッズゾーン路面標示の実施	新規	15, 959	みどりまちづくり部
・通学路などの歩道改良や損傷舗装の修繕工事	継続	61, 801	みどりまちづくり部
・青い路面標示の自転車レーン等の整備と歩道のフラット化	継続	198, 189	みどりまちづくり部
・橋梁の定期点検	継続	4, 618	みどりまちづくり部

3. 山麓保全の取り組み

山麓の緑を守る取り組みは、NPOみのお山麓保全委員会が行う保全活動と、山麓保全に関する活動を行う山林所有者や団体に助成金を交付する「みのお山麓保全ファンド」の2本立てで進めています。

後者についてはこれまで、りそな銀行を受託者として公益信託で運用していましたが、昨今の金融情勢から信託での事業継続が困難となってきたことを受け、新年度から、NPOみのお山麓保全委員会を通じた直接助成に切り替えます。運用形態を変えても、助成の対象や金額などに変わりは

なく、森林環境譲与税を財源に着実な山麓保全を図ります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・みのお山麓保全活動とみのお山麓保全活動助成金の交付	継続	17,000	みどりまちづくり部

Ⅲ 子育てしやすさ日本一

1. 一歩先を行く箕面市の教育

本市では、全国に先駆けて、平成30年秋から小学校4年生から6年生までの全児童(約4,300人)に1人1台タブレットパソコンを配置して授業での本格運用を開始し、併せて、小学校1校、中学校1校で全児童生徒に1人1台配置するモデル運用を行っています。

このたび、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現」をめざすとして、国の令和元年度補正予算に児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれました。この「GIGAスクール構想」を活用し、新年度に新たに約8,000台を追加し、全小中学校の全児童生徒(約12,300人)に1人1台のタブレットパソコンを配置します。

教員がタブレットパソコンを授業に円滑に取り入れられるよう支援するICT支援員の配置も継続します。場当たりの助力ではなく、今後、教員が自立的にICT教材を活用し、ブラッシュアップしていけるよう、グループチャットアプリを使って教員用のSNSを立ち上げ、教材の共有、質問・回答、交流などの場を用意します。ICT支援員は、授業支援などと並行して、SNSで共有する情報の整理、補充等を行い、“全児童生徒に1人1台時代”への土台作りを行います。

かねてより計画的に配置を進めてきた外国人英語指導助手は、新年度にさらに2名増員し、計76名の計画人数の配置を完了します。中学校では各学年に1人、小学校では2学年に1～2人を配置し、小学校1年生からの45分英語授業、少人数でのチームティーチング、中学校の英語コミュニケーション科の実施など、全小・中学校、全学年で毎日英語に触れる取り組みを引き続き実施します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・GIGA スクールを活用した全児童生徒への1人1台タブレットパソコンの導入	強化	983, 260 ※令和元年度3月補正	子ども未来創造局
・ICT支援員の配置と教員SNSの創設	強化	152, 394	子ども未来創造局
・外国人英語指導助手による英語教育授業等の実施	強化	360, 331	子ども未来創造局

2. 教育分野における各種トライアル事業の継続

昨年は、子どもの学力、体力面において様々なトライアルに着手しました。学力面では、放課後スタディールームにおいてタブレット学習6種類、塾講師による学習指導、児童による自学自習の計8手法を比較したり、学力保障・学習支援事業において、支援手法の異なる2事業者による効果検証を行ったり、学習塾や習い事の費用を助成したりしています。いずれも客観的な効果検証を行うにはまだデータが足りないため、新年度も引き続きトライアルを継続します。

体力面においては、教員用の指導書、児童用の副読本、市独自の指導用冊子、ガンバ大阪による教室などを比較検証した結果、指導書による効果が期待できる結果となったため、新年度は指導書を使用して、教員ごとにばらつきのない計画的な指導を徹底し、体力テストなどで目に見える効果を出していきたいと考えています。

生徒指導部長や教務部長などの専任教員を加配して学校の組織体制を改変する「パイロット校」、「ミニパイロット校」の取り組み、教員の定型的な事務を他の職種が担って教員の時間外勤務時間を減らす「事務支援員配置校」の取り組みは、効果の出る学校と出ない学校があったことから、職員の配置転換やパイロット指定校の変更などを行い、効果を生み出している要因分析の深化に取り組んでいます。新年度も引き続き分析を実施し、

確実に効果が出せるプロトコルを模索します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・学習支援手法のトライアル	継続	41, 171	子ども未来創造局
・体育の指導書購入	継続	33	子ども未来創造局
・専任教員の加配による学校組織体制の強化、事務支援員の配置	継続	60, 979	子ども未来創造局

3. きめ細かな教育・子育て環境の整備

新年度には、学童保育における長期休業中のランチ提供、市立保育所の1・2歳児が使うトイレへのエアコン整備、東図書館の親子交流スペース整備などを行います。これらは、いずれも大きな変化ではありませんが、きめ細かく子育て環境を整え、ふとした瞬間に、本市で子育てしていてよかったと思っただけのよう努めてまいります。

子どもの安全面では、先にも触れましたとおり、大津市で発生した保育園児の園外活動中に起きた死傷事故を受け、幼稚園や保育所の周辺で通行車両に減速や注意を促すためのキッズゾーン路面標示を行います。ソフト面でも、民間保育園・認定こども園におけるお散歩等の園外活動時の見守りスタッフ雇用を支援します。これは、「保育支援者」を配置する民間園に対して、月額15万円を上限に国2分の1、都道府県及び市町村それぞれ4分の1の割合で費用を補助する国の制度であり、市からの意向調査に対し制度の利用意向を示した保育園20園について必要予算を計上しています。

学校に関しては、船場の新学校設置に向け、全市域から集まっていた100人を超える地域住民の皆さまによる校区再編ワークショップでは、もう間もなく結論が出される予定です。ご議論いただいた内容を素案として、地域説明会、パブリックコメントで広く市民の皆さまのご意見をお聴き

してまいります。

また、昨年、2校をモデル校に開始した「学校ボランティアコーディネーター」制度は、2校合わせて、コーディネーター5名のご尽力のもと、ボランティア150名にご活動いただき、教員、子どもたちはもちろん、ボランティアの皆さまからもご好評をいただきました。新年度はさらに1校拡大し、計3校で進めてまいります。

彩都、森町における順調な人口定着を背景に、両地域の子どもの人口は増え続けており、これに対応するため、彩都の丘学園及びとどろみの森学園の増築を順次進めてまいりました。彩都の丘学園においては昨年すべての増築を完了し、とどろみの森学園においては新年度に第3期増築工事に着手、この増築を以てすべての増築計画が完了することとなり、いよいよ完成形に近づいています。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・学童保育における長期休業中のランチ提供	新規	3,542	子ども未来創造局
・市立保育所の1・2歳児トイレへのエアコン整備	新規	2,056	子ども未来創造局
・東図書館のリニューアル	強化	67,650	子ども未来創造局
・キッズゾーン路面標示の実施(※再掲)	新規	15,959	みどりまちづくり部
・民間保育園の園外活動の安全対策(お散歩等の見守りスタッフ配置支援)	新規	36,000	子ども未来創造局
・校区再編に向け校区審議会とワークショップの開催	継続	1,514	子ども未来創造局
・学校ボランティアコーディネーター制の拡大	強化	1,034	子ども未来創造局
・とどろみの森学園の増改築	継続	557,658	子ども未来創造局